

内部統制総点検報告書

～概要版～

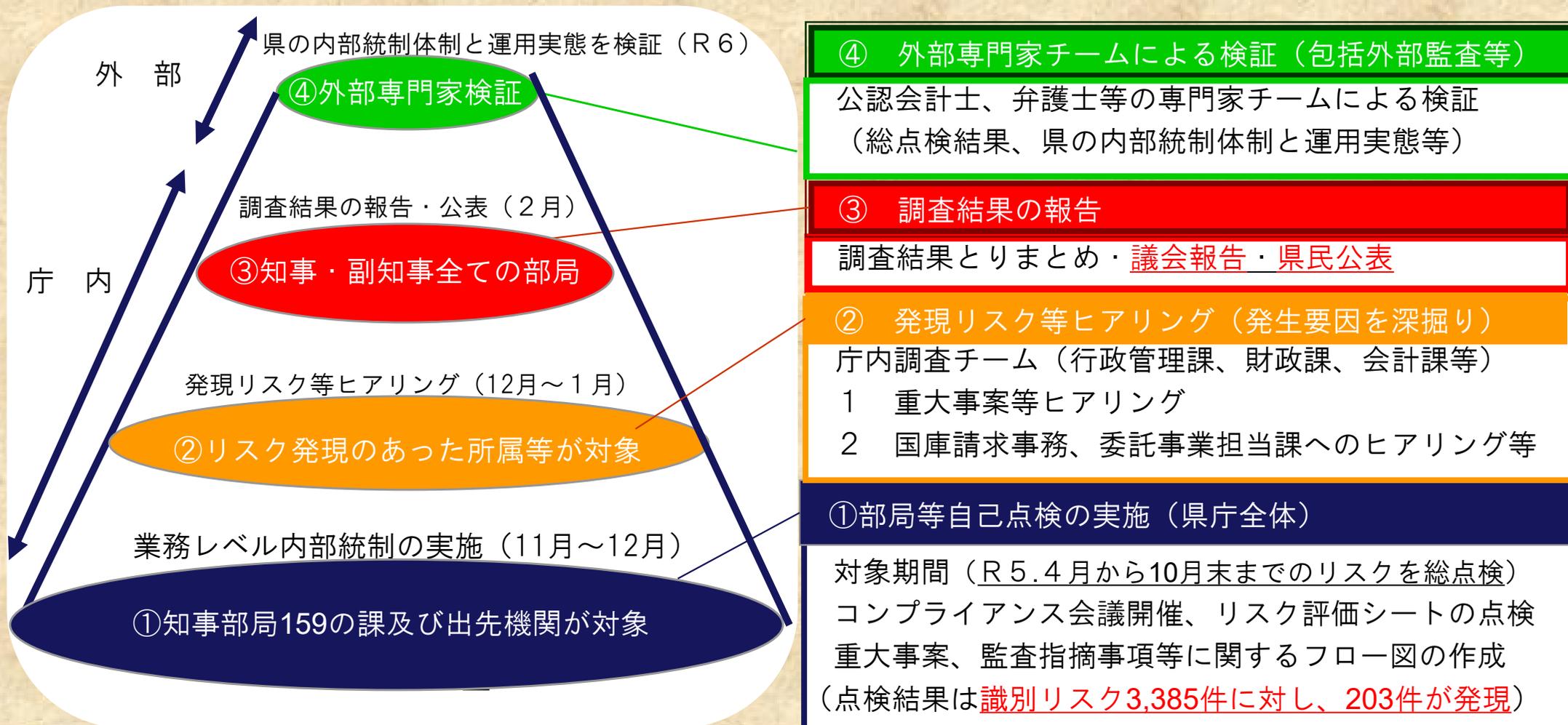
令和6年2月13日

沖 縄 県

内部統制に関する総点検実施イメージ

実施目的・概要

県行政に対する信頼を損ねる内部統制上の重大事案が続けて発現したことを重く受け止め、その要因等を洗い出し、実効性の高い再発防止の徹底に繋げるため、知事部局の全所属を対象とする事務の執行に関する総点検調査を実施する。



内部統制に関する総点検体制

実施体制

- 1 編成 財務事務…行政管理課、財政課、会計課（2チーム）
情報管理、業務・サービス、施設管理…行政管理課、人事課等関係課（1チーム） } 3チーム編成
- 2 対象 (1) 重大事案（赤字決算、国庫請求不備、個人情報紛失、PFOS流出等）
(2) 主要リスク（発現したリスクのうち、影響度や発生頻度が高いと考えられるリスク事案）

チーム編成

財務（国庫請求・委託事業） 2チーム

その他の重大事案 1チーム

第1チーム

第2チーム

第3チーム

財政課

行政管理課

会計課

財政課

行政管理課

会計課

人事課、行政情報センター等

行政管理課

重大事案（財務）

1 宿泊療養施設の原状回復（感染症医療確保課）

経緯

新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設の稼働休止後の原状回復業務の会計年度内未処理



要因分析

- 「会計年度及びその独立の原則」の実質的理解の欠如
- 受託事業者に工程表等を作成させず、業務の進捗管理ができていなかったこと。

2 特別会計の赤字決算（港湾課）

経緯

宜野湾港整備事業及び中城湾港（新港地区）整備事業2特別会計で、赤字状態が出納閉鎖後に判明。



要因分析

- 引継を受けた事務等への過信（前例踏襲）
- 事務処理の要諦に対する理解不足（チェック不足）

3 国庫補助事業の債務負担行為の不備（港湾課）

経緯

中城湾港（新港地区）橋梁耐震補強工事等において、国庫債務負担行為を行わずに請負契約等を締結。



要因分析

- 補助金交付要綱等の確認不足（チェック不足）
- 意思決定手続の不備（報告・連絡・相談不足）

4 議会議決を経ない和解及び損害賠償（道路管理課）

経緯

県管理道路管理の瑕疵が原因となる事故等の損害賠償を議会議決が不要と誤認し、これまで処理したもの。



要因分析

- 自動車賠償保険の取扱見直し時に検討すべきであったが、独自の判断を優先し、見直し機会を逸してしたこと。（前例踏襲）

重大事案（情報管理、業務・サービス管理、施設管理）

情報管理

PCR検査結果等の個人情報を含む文書紛失（ワクチン・検査推進課）

経緯

PCR検査179名分の陽性者リストを担当者の机引き出しに保管し、書類の紛失が発覚したもの



要因分析

- 個人情報を識別できるファイル保管でないこと
- 保管場所が特定されていなかったこと。
- 人事異動の事務引継がなされていなかったこと

業務・サービス管理

児童相談所で発生した児童わいせつ事案（中央児童相談所）

経緯

職員が公務時間中に児童と面接を行った際、わいせつな行為を行っていたとして逮捕されたもの



要因分析

- 面接時の予防策等が講じられていなかったこと
- 職員の資質を把握できなかったこと

施設管理

県庁地下駐車場におけるPFOS等を含む泡消火剤の流出（管財課）

経緯

泡消火剤設備が誤作動を起こし、PFOS等を含む泡消火剤が本庁舎地下2階駐車場に放出。その後、地下の湧水槽に流れ込んだ泡消火剤の一部が建物外部に流出したことが発覚したもの。



要因分析

- 老朽化し、過去に誤作動があったにも関わらず、消火設備の修繕等を怠ったこと
- 湧水槽が、建物外部に水を排出する機能であることを認識しつつ、速やかな回収・洗浄をしなかったこと

主要リスク（財務、情報管理、業務・サービス管理、施設管理）

財務

支出負担行為等の遅延（環境整備課、産業政策課）

担当者の認識不足、若手職員等の会計事務への不慣れ、退職者の発生等に伴う業務多忙等が要因

工事積算・手続等の不備（土木事務所等）

基準書等の認識・確認不足、関係職員によるダブルチェック等の精査不足等が要因

情報

文書の誤送付による要配慮個人情報の流出（北部保健所）

作業を急ぐあまり、ダブルチェックを怠ったことが誤送付の要因

業務 サービス

船舶の座礁事故（水産課）

監視することに集中するあまり、適切な航海計器の使用を怠ったことが要因

自然公園条例違反（未届出）の工事施工（宮古土木事務所）

法令等の制度及び手続を把握していなかったことが要因

施設

台風による施設外塀の倒壊（中央児童相談所）

施設の特性上、外部からの侵入及び児童の事故発生等を防ぐため、早急に修繕する必要

県有施設における法定点検の未実施（知事部、病院事業局、教育庁、警察本部の県管理56施設）

法定点検等の実施状況を確認、助言又は支援等を行うなど、全庁的な安全管理体制を構築する必要

【総括】 リスク発現の共通要因・今後の対応

要因 1

法令等の制度及び手続等の理解不足

- 財務に関わる基本原則の理解不足
- 法令等に基づく手続の理解・認識不足（前例踏襲）
（組織全体のガバナンス面で課題）

要因 2

三役・上司等への報告・連絡・相談の欠如

- 適切なタイミングで班長等に報告・相談できなかったこと
- 知事等三役への報告が遅れ、リスクの影響が拡大

要因 3

新型コロナ対応等による業務負担

- 経験が浅い職員が代替配置され、会計業務等を担当していたケースなど
- 所属のチェック機能が低下し、不適切事案の未然防止が困難な状況

対応 1

コンプライアンス会議の設置

- 法令遵守意識及び自主的取組の向上
- 定期的な職員研修等の実施
 - 発生要因等の自己評価・情報共有
 - 職員相互の報告・連絡・相談の場として活用

対応 2

組織体制強化と会計専門人材の育成・配置

- 予算執行に係る審査機能の強化
- 部等の主管課に「予算経理班」設置
 - 会計分野エキスパート職員の育成・配置
 - 主管課に内部統制専任職員（主幹級）増員配置

対応 3

新財務会計システムによるチェック機能強化

- IT技術活用によりエラー発生抑制
- カレンダー機能による遅延防止
 - 予算執行伺いのシステム化による予算超過等防止
 - 議会議決事項への注意喚起

外部専門家による検証

公認会計士、弁護士等による検証チームを編成
総点検調査の結果に関する検証
内部統制体制運用実態等の課題分析

職員の意識改革・内部統制体制の強化